

# まるごとひふみ

まるごとひふみ15 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ50 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ100 追加型投信/内外/株式

## 2025年11月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ  
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

ひふみ  
INW

まるごとひふみ

ひふみ  
INW

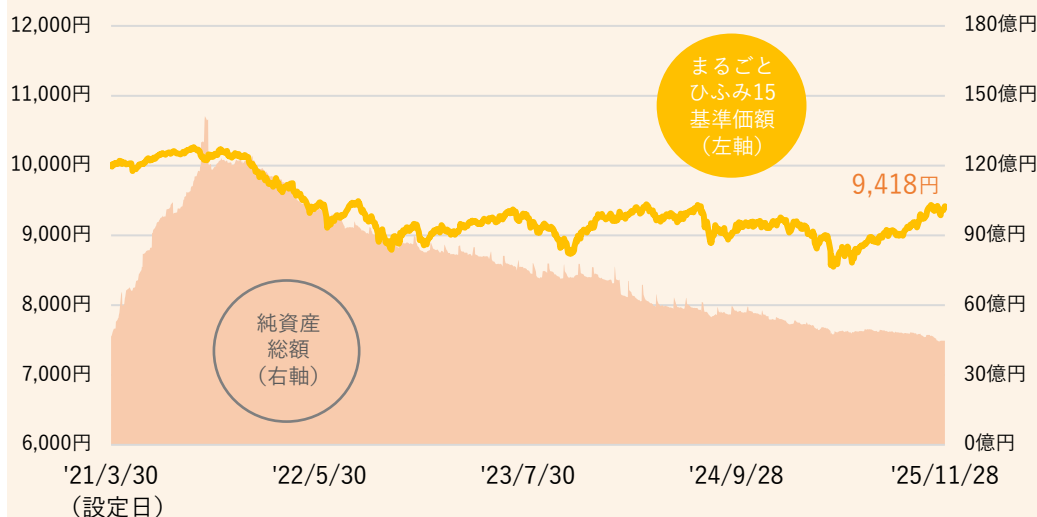
まるごとひふみ15



作成基準日：2025年11月28日

### まるごとひふみ15 運用実績

#### 基準価額等の推移（日次）



#### 運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ15	-0.20%	4.38%	7.28%	3.44%	3.93%	-5.82%

#### まるごとひふみ15の運用状況

基準価額	9,418円
純資産総額	44.79億円

#### まるごとひふみ15投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	84.73%
ひふみ投信マザーファンド	9.03%
ひふみワールドファンド*	6.04%
現金等	0.19%
合計	100.00%

#### 分配の推移（1万口当たり、税引前）

第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

#### 基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-19円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	-8円
ひふみ投信マザーファンド	+9円
ひふみワールドファンド*	-16円
信託報酬・その他	-5円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	-92円
株式・投資証券	-16円
為替	+85円
信託報酬・その他	+4円

※「まるごとひふみ」は、「まるごとひふみ15」「まるごとひふみ50」「まるごとひふみ100」の3ファンドの総称です。

※基準価額は1万口あたりです。また信託報酬控除後の値です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額（10,000円）を起点として算出しております。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

\*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

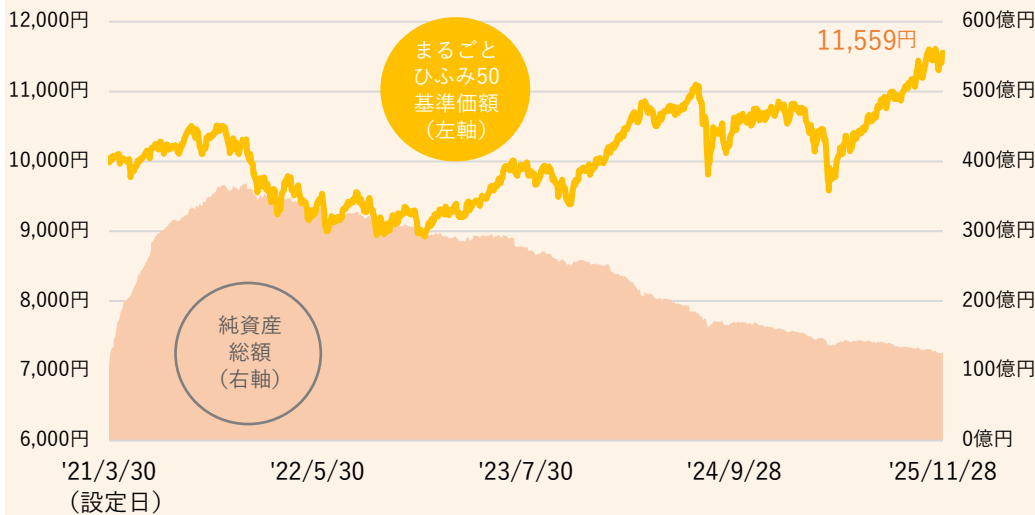
※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は基準価額変動額（月次）と合わない場合があります。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

※「まるごとひふみ15」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」85%、「ひふみ投信マザーファンド」9%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」6%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。



## 基準価額等の推移（日次）



## 運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ50	-0.37%	5.69%	11.77%	9.13%	24.81%	15.59%

## まるごとひふみ50の運用状況

基準価額	11,559円
純資産総額	126.50億円

## まるごとひふみ50 投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	50.09%
ひふみ投信マザーファンド	29.97%
ひふみワールドファンド*	19.75%
現金等	0.19%
合計	100.00%

\*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

## 分配の推移（1万口当たり、税引前）

第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

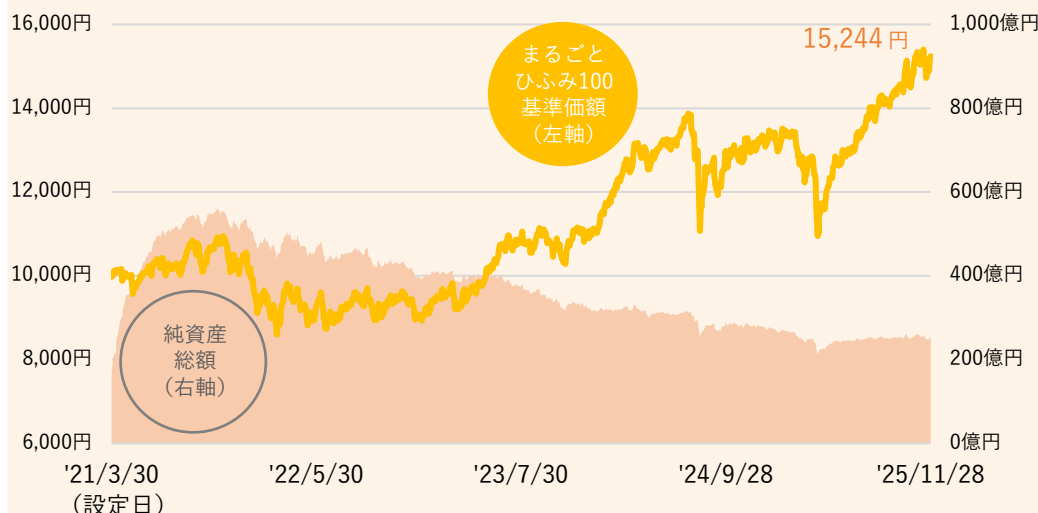
## 基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-43円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	-5円
ひふみ投信マザーファンド	+35円
ひふみワールドファンド*	-65円
信託報酬・その他	-8円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	-67円
株式・投資証券	-66円
為替	+91円
信託報酬・その他	-2円

※「まるごとひふみ50」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」50%、「ひふみ投信マザーファンド」30%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」20%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。



## 基準価額等の推移（日次）



## 運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ100	-0.62%	7.53%	18.40%	17.40%	60.67%	52.44%

## まるごとひふみ100の運用状況

基準価額	15,244円
純資産総額	253.81億円

## まるごとひふみ100投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	60.34%
ひふみワールドファンド*	39.47%
現金等	0.19%
合計	100.00%

## 分配の推移（1万口当たり、税引前）

第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

## 基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-95円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみ投信マザーファンド	+94円
ひふみワールドファンド*	-173円
信託報酬・その他	-16円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
株式・投資証券	-174円
為替	+95円
信託報酬・その他	-16円

\*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs 用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「まるごとひふみ100」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみ投信マザーファンド」60%、「ひふみワールドファンド FOFs 用（適格機関投資家専用）」40%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

## ひふみグローバル債券マザーファンド 運用状況

ひふみグローバル債券マザーファンドの状況	
純資産総額	120.24億円
組み入れ銘柄数	27銘柄

種別比率	
国債	73.28%
住宅ローン担保証券	9.21%
社債	8.80%
地方債	4.27%
特殊債	2.94%
国際機関債	0.44%
債券先物取引	-15.73%
現金等	16.79%
合計	100.00%

為替ヘッジ比率	
	0.00%

組み入れ上位5通貨 比率	
1 日本円	34.24%
2 米ドル	33.92%
3 ユーロ	19.11%
4 オーストラリア・ドル	4.27%
5 イギリス・ポンド	3.32%

ポートフォリオ特性値	
最終利回り	3.67%
デュレーション	7.6

格付比率	
AAA	2.55%
AA	42.00%
A	49.16%
BBB	5.23%
BB以下	-

資産別比率	
海外債券	64.70%
国内債券	34.24%
債券先物取引	-15.73%
現金等	16.79%
合計	100.00%

組み入れ上位5カ国 比率	
1 日本	38.53%
2 アメリカ	29.63%
3 スペイン	7.69%
4 フランス	6.89%
5 オーストラリア	4.27%

組み入れ上位10銘柄 比率					
銘柄名	種類	国	通貨	償還日	組入比率
1 日本国債（30年）	国債	日本	日本円	2052/12/20	11.61%
2 米国住宅ローン担保証券	住宅ローン担保証券	アメリカ	米ドル	2055/4/20	9.21%
3 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/2/15	7.92%
4 日本国債（40年）	国債	日本	日本円	2063/3/20	7.15%
5 三井住友フィナンシャルグループ	社債	日本	米ドル	2027/1/14	6.54%
6 日本国債（20年）	国債	日本	日本円	2042/12/20	6.27%
7 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/8/15	5.85%
8 フランス国債	国債	フランス	ユーロ	2034/11/25	5.47%
9 スペイン国債	国債	スペイン	ユーロ	2033/4/30	5.38%
10 イタリア国債	国債	イタリア	ユーロ	2033/11/1	4.10%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ポートフォリオ特性値」は、ファンドの組入債券等（現金等を含む）の各特性値（最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したものです。なお、債券先物を含めて計算しています。（Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス株式会社作成）最終利回りは、ファンドが投資している債券等の特性を示すために各債券の利回りから算出したものであり、ファンドの運用成果を示唆、保証するものではありません。デュレーションは、金利の変動による債券価格の感応度を表しています。値が大きいくほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※各比率は、ひふみグローバル債券マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「種別比率」「資産別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。なお、ヘッジ目的で先物取引を利用する場合があります。

※格付は、ムーディーズおよびS&Pの格付のうち高いものを採用し、S&Pの格付形式で表示しています。

※「組み入れ上位5カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。また、国際機関等特定の国に分類しない場合があります。

※「格付比率」「組み入れ上位5通貨比率」「組み入れ上位5カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」は、現物資産について表示しております。

※「為替ヘッジ比率」は、外貨建資産の時価総額に対する為替予約評価額の比率です。売買等の計上タイミングや市況動向により比率が100%を超える場合があります。

## ひふみ投信マザーファンド 運用状況

ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	9,822.34億円
組み入れ銘柄数	83銘柄
資産配分比率	
国内株式	97.44%
海外株式	1.52%
海外投資証券	-
現金等	1.04%
合計	100.00%
市場別比率	
プライム市場	96.21%
スタンダード市場	1.10%
グロース市場	0.14%
その他海外株	1.52%
現金等	1.04%
合計	100.00%

組み入れ上位10業種 比率	
1 電気機器	17.74%
2 情報・通信業	11.58%
3 卸売業	9.75%
4 銀行業	9.22%
5 機械	7.28%
6 輸送用機器	6.46%
7 建設業	5.75%
8 その他製品	4.37%
9 化学	3.23%
10 保険業	3.11%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10業種比率」は国内株式における上位業種を表示しています。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。

※「組み入れ上位10銘柄比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。  
大型(3,000億円以上)  
中小型(300億円以上、3,000億円未満)  
超小型(300億円未満)

組み入れ上位10銘柄 比率					
銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1 フジ・メディア・ホールディングス	4676	大型	プライム市場	情報・通信業	4.29%
2 ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	4.20%
3 伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	4.01%
4 トヨタ自動車	7203	大型	プライム市場	輸送用機器	3.47%
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	3.41%
6 丸紅	8002	大型	プライム市場	卸売業	3.01%
7 富士通	6702	大型	プライム市場	電気機器	2.98%
8 日本電気	6701	大型	プライム市場	電気機器	2.89%
9 三菱地所	8802	大型	プライム市場	不動産業	2.59%
10 みずほフィナンシャルグループ	8411	大型	プライム市場	銀行業	2.54%



## ひふみワールドファンド\* 運用状況

純資産総額	129.34億円	投資信託財産の構成	
		ひふみワールドマザーファンド	99.71%
		現金等	0.29%
		合計	100.00%

\*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

※現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「資産配分比率」の株式には、新株予約権を含む場合があります。海外投資証券はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の国は、原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。

## ひふみワールドマザーファンド 運用状況

ひふみワールドマザーファンドの状況	組み入れ上位10カ国 比率
純資産総額 3,304.29億円	1 アメリカ 57.38%
組み入れ銘柄数 87銘柄	2 ドイツ 5.35%
	3 イタリア 4.95%
	4 フランス 4.04%
	5 台湾 3.35%
	6 中国 3.08%
	7 イギリス 2.98%
	8 オランダ 2.67%
	9 スイス 1.10%
	10 カナダ 1.04%

組み入れ上位10業種 比率	組み入れ上位10通貨 比率
1 資本財 21.61%	1 米ドル 70.01%
2 半導体・半導体製造装置 17.40%	2 ユーロ 10.83%
3 ソフトウェア・サービス 8.25%	3 台湾ドル 3.35%
4 メディア・娯楽 8.12%	4 イギリス・ポンド 1.31%
5 自動車・自動車部品 8.03%	5 香港ドル 1.14%
6 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 5.00%	6 スイス・フラン 1.10%
7 運輸 4.07%	7 ポーランド・ズロチ 0.74%
8 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 3.39%	8 ノルウェー・クローネ 0.57%
9 耐久消費財・アパレル 3.10%	9 スウェーデン・クローナ 0.14%
10 一般消費財・サービス流通・小売り 2.92%	10 フィリピン・ペソ 0.02%

組み入れ上位10銘柄 比率				
銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1 FERRARI NV	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	4.18%
2 D.R. HORTON, INC	アメリカ	米ドル	耐久消費財・アパレル	3.05%
3 APPLIED MATERIALS, INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.96%
4 ASML HOLDING NV-NY REG SHS	オランダ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.67%
5 CATERPILLAR INC	アメリカ	米ドル	資本財	2.50%
6 BROADCOM INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.31%
7 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	2.30%
8 JOBY AVIATION, INC	アメリカ	米ドル	運輸	2.24%
9 NVIDIA CORPORATION	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.15%
10 META PLATFORMS, INC	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.09%

ひふみグローバル債券マザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみグローバル債券マザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるとひふみ設定来
	-0.09%	3.96%	5.69%	1.55%	-2.56%	-11.99%

ひふみ投信マザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみ投信マザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるとひふみ設定来
	1.03%	8.44%	19.23%	23.60%	59.00%	42.78%

ひふみワールドマザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみワールドマザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるとひふみ設定来
	-2.81%	7.09%	18.96%	11.87%	78.36%	95.16%

※「まるとひふみ」が直接または間接的に投資している各投資信託証券の基準価額の推移と運用成績を、「まるとひふみ」の当初設定日の前営業日（2021年3月29日）を10,000として指数化して作成、算出しております。

※運用成績は小数点第三位を四捨五入して表示しています。「まるとひふみ設定来」は、「まるとひふみ」の設定日の前営業日（2021年3月29日）（「ひふみグローバル債券マザーファンド」は当初設定時）を起点として算出しております。

※「まるとひふみ100」は、「ひふみグローバル債券マザーファンド」は組み入れていません。

※「まるとひふみ」の投資対象ファンドの一つである「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」は、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れてあります。ここでは、「ひふみワールドマザーファンド」の基準価額の推移と運用成績を記載しております。

月次の運用実績は、各ファンドの運用成績欄および投資対象ファンドの基準価額の推移と運用成績欄をご参照いただければ幸いです。以下、先月の投資行動や投資環境、今後に向けて議論していたことなどをお伝えします。

#### 【ひふみ投信マザーファンド】

11月の日本株式市場は小幅ながらも上昇しました。AIに関連するハイテク銘柄が下落した一方、高市政権の積極財政政策の恩恵を受けると考えられる不動産や建設、原発再稼働の追い風が吹く電力株、日本銀行の利上げや長期金利上昇が業績を押し上げる金融株など、内需銘柄・割安株（会社の利益や資産に対しての評価が株価に反映されておらず、株価が低い状態の銘柄）を中心に株価が上昇しました。当ファンドでは引き続き、商社、不動産、建設などを中心にウェイトを引き上げました。

#### 【ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）】

11月の米国株は、大型株・成長株が弱含んだ一方、中小型株・割安株は堅調に推移しました。市場ではAIへの投資が過大に膨らんでいるとの懸念があり、AI関連銘柄や相場の過熱感が意識されるなか、ハイテク株を中心に株価が調整しました。他方、ヘルスケアや食品、生活必需品などのディフェンシブセクターは株価が上昇しました。当ファンドでは、株価の上昇していたハイテク株の一部をスライス（一部売却）し、一方で割安になっていたいくつかのヘルスケア銘柄に買いを入れました。

#### 【ひふみグローバル債券マザーファンド】

米国の10年金利は小幅に低下しました。11月の上旬から中旬にかけては、米国経済の堅調さを示す指標が出たほか、FRB（連邦準備制度理事会）高官から利下げに慎重な発言が相次ぎ、長期金利は上昇基調になりました。一方、下旬にかけては、小売売上高、卸売物価、消費者信頼感などの指数が市場予想を下回ったほか、複数のFRB高官から利下げに前向きな発言が出て再び12月FOMC（連邦公開市場委員会）での利下げが意識され、長期金利は低下しました。日本では、10年金利とさらに長い年限の超長期金利が上昇しました。政府は11月21日、減税分も含めて21.3兆円規模の総合経済対策を閣議決定しました。事前報道が相次いだ段階から、相応の補正予算規模になることが予想され、財政リスクの高まりが意識されました。また、日銀高官からは追加利上げに前向きな発言が増え、12月の会合で利上げに踏み切る可能性が意識されて、長期金利にも上昇圧力がかかりました。先行きについて、全般的には日米ともに超長期債の発行額が抑制される方向で需給が徐々に改善し、超長期金利は落ち着いていくと考えています。

引き続き、株式・債券チーム一丸となって、全力で運用してまいります。



まるごとひふみ  
ファンドマネージャー  
橋本 裕一

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

（12月1日）



11月の円金利は、利回り曲線全体で上昇しました。入札が不調になったことや生命保険勢によると思われる売却が目立つ展開となり、超長期の金利は特に上昇しました。補正予算の額が当初想定より膨らんだことにより、将来も含めて財政の拡大が懸念され金利が上昇したという見方が広く信じられていますが、我々は国債の発行年限の短期化（または超長期債の買入れ）により国債需給の改善は可能で、それでも残る円売り圧力に対して利上げ余地が十分あるので（利上げすれば）問題ないという立場です。遅かれ早かれこのようなシナリオに収束してくることを予測しておりますが、高市政権からはブレーンを含め現時点でこのような方向性は感じられず、ベッセント米国財務長官などからの外圧を待つ形になりそうです。

米国金利は中短期主導で低下しました。12月の利下げに関して、多くの地区連銀総裁が否定的なコメントを述べたものの、ウォラー理事、ウィリアムズNY連銀総裁ら執行部に近い面々から利下げに前向きなコメントが出たことから、12月のFOMC（連邦公開市場委員会）では僅差で0.25%の利下げが行なわれる可能性が高まりました。また、ランプ政権のハセツト国家経済会議委員長が次期FRB（連邦準備制度理事会）議長として最有力候補に浮上したことも、金利低下をサポートしました。我々は長期金利に関しても、今後ドル資産離れの動きが一巡し、タームプレミアム（期間の長さに伴う上乗せ金利または利回り）が低下することを予想しております。

為替に関しては、円は対ドルでも対ユーロでも小幅に下落しました。我々の投資スタンスは変化なく、中長期的に内外金利差を上回るほどの円高は起きにくいと考えており、為替リスクを甘受しつつ、外国債券の高い利回りを享受するのが望ましいと考えております。

どうぞよろしくお願いいたします。

(11月30日)



ひふみグローバル債券  
マザーファンド  
ファンドマネージャー

福室 光生

#### ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

#### YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

[https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S\\_gh8S2ze4qSie9yAjrJdz3\\_7t](https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJdz3_7t)



2025年11月の日本株式市場は、AI関連株の調整を背景に日経平均株価が前月末比-4.12%と下落した一方で、バリュー株の上昇に伴いTOPIX（配当込み）は+1.42%と前月に続き上昇しました。これまでのAI相場が一旦止まり、バリュー相場となりました。

上旬は、株式市場の過熱感やAIや半導体関連を中心とした株安の影響で、日本株は軟調に推移しました。特にAI関連株が大幅調整となり、日経平均株価の下落が目立った一方、TOPIXは相対的に底堅い動きを見せました。米国ADP雇用報告の改善を受けて一時反発する場面もありましたが、米国企業の人員削減数増加による景気悪化への懸念から再び軟調となりました。中旬は日経平均株価が伸び悩み中、自動車セクターや銀行セクターなどのバリュー株が買われ、TOPIXは最高値を更新しました。その後は米国利下げ期待の後退によりグロース株が下落すると、日本市場においてもグロース株の売りが加速しました。さらに、日中関係の悪化懸念がインバウンド関連株の下落に繋がりました。下旬は米国利下げへの期待値の改善が日本株全体を支える展開となりました。外需だけでなく内需関連の好業績銘柄に注目が集まり、建設、不動産、電力、医薬品などの業種が上昇を牽引しました。月末にかけては銀行株を中心とする割安銘柄が堅調な値動きを示し、TOPIXの上昇を支えました。月全体では日ごとに物色が転換する展開となりましたが、AI関連株の調整局面からのローテーションとして出遅れていた内需好業績銘柄や割安株に資金が向かい、小型・大型のバリュー株が優勢となった1ヵ月でした。

ひふみ投信マザーファンドのパフォーマンスは、+1.03%となりました。これまでと同様に長期的に業績を伸ばしながら企業価値を向上できる企業への投資を継続しています。新規投資はほとんどない一方で、保有銘柄ウェイトの変化という点では、伊藤忠商事や丸紅といった総合商社株をさらに買い増しています。ただし、総合商社セクターを全体的に買い増しているわけではなく伊藤忠商事、丸紅、三井物産の3社に集中的に投資しています。11月は先月まで続いたAI関連銘柄の株価が大幅下落したことに加え、日中関係悪化懸念から内需でも成長産業であるインバウンド関連銘柄や中国本土で事業展開のある高成長銘柄が売られたことで、日経平均株価を上回り、TOPIX（配当込み）に対しては劣後しました。当ファンドではAI関連銘柄については過度なリスクを取らない一方で、持続的な成長期待のあるバリュー株にも投資しつつ、バリューの中でも構造的に課題を抱えている企業への投資は避けています。

当ファンドではこれまでと同様に成長可能性の高いグローバル企業や資本政策の大幅な改善による自助努力で企業価値を向上できる企業、グローバルで付加価値が十分発揮できる日本発のIP・コンテンツ企業、構造的成長が可能な企業への投資を引き続き継続しています。前月と同様に銘柄数を削減し、企業価値向上の確信度の高い企業への保有ウェイトをしっかりと引き上げています。11月末時点の銘柄数は83と前月末の90銘柄からさらに減少させています。これは各投資先企業の企業価値向上に対する確信度の表れであり、長期的な当ファンドの基準価額上昇に貢献するものと考えているためです。株価上昇余地がある企業を発掘しても保有ウェイトが低ければ、その恩恵は軽微なものに留まってしまう。今後も我々の確信度の高さに応じて保有ウェイトを積極的に上げていきたいと考えています。ただし、銘柄数の削減が目的ではなく自信のある企業に対してはきちんとウェイトを高めることが私たちは重要だと考えています。11月にウェイトを引き上げた業種としては総合商社になります。当ファンドでは伊藤忠商事、丸紅、三井物産への投資を積極的に実施してきましたが、これで終わりだとは思っていません。そこには3社ともに独自の成長ストーリーがあり、唯一無二であり、それらが短期的なものだけでないからです。総合商社を見る上で重要なのは「資源」に強みのある企業なのか、それとも「非資源」に強みのある企業なのかだと考えます。さらに、「資源」に強みのある企業には規律のある成長投資と株主還元のバランスが重要であり、「非資源」に強みのある企業には①資本効率の高い事業への人・モノ・資金を集中できるか、または②資本効率が悪くても自分自身で改善できるかが重要だと考えています。伊藤忠商事は「非資源」に強みのある企業であり、自ら各事業の資本効率改善が可能なため②に当てはまります。丸紅も伊藤忠商事同様に「非資源」に強みのある企業であり現状では大本社長・古谷CFOの下で戦略プラットフォーム型事業に集中しているため①の企業に当たります。一方で、三井物産は「資源」に強みのある会社ですが、資源価格が低迷する中では積極的な株主還元を通じて資本効率を下支えしながら、直近では豪州鉄鉱石事業でRhodes Ridgeの権益を約8,000億円で取得し、規律のある成長投資を長期的な企業価値向上という点で実施しており、投資と還元のバランスが取れた企業です。上記の3社はAIとは無関係の企業であり、まだまだその成長ポテンシャルに株式市場が気付いていないと判断しています。引き続き当ファンドでは市場期待よりも高い成長可能性があるグロース株に加えて、総合商社のようなコングロマリットで分かりにくいという点で割安だが、独自の成長ストーリーのある企業への投資を拡大していきます。お客様の大切な資産の成長を第一に、投資先企業の一番の理解者でありたいと考えています。

今後も運用チームでは株式（国内・海外）・債券・経済調査チームと積極的なコミュニケーションを通じて長期的に皆様の資産を増やすことのできるポートフォリオを作っていきます。明るい未来を信じ、今後の日本を牽引する成長企業の発掘を運用チーム一丸となって取り組んでいきます。

（12月3日）



ひふみ投信マザーファンド  
ファンドマネージャー  
藤野 英人

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

2025年11月の米国株式市場は方向感に欠ける展開となりました。月前半は、いくつかの証券会社がAIの設備投資と想定される収益のバランスの悪さを指摘するレポートを出したことから、AIに対するセンチメント（市場心理）が悪化し、これまで好調だったAI関連株が利益確定売りされ、相場全体を押し下げました。月後半になると、利下げへの期待から、NYダウは前月末比若干上昇して終えたものの、グーグルのAIモデルがGPU（グラフィックス・プロセッシング・ユニット）への依存度を下げつつ好成績を実現したことが半導体株のセンチメントを悪化させ、ナスダックは下落して終わりました。

2025年11月の投資行動については、再び株価上昇が加速したAI、半導体関連の一部を削減し半導体関連全般は引き下げると同時に、高速演算ができるGPUに加えてグーグルが提供するTPU（テンサー・プロセッシング・ユニット）の需要が高いと判断したことから、アルファベットは買い増しし、リスク構成の一部調整を行ないました。一方、株価が大幅調整したヘルスケア関連銘柄のインスパイア・メディカル・システムズの買い増しを行ないました。同社は睡眠時無呼吸症候群治療機器の開発・販売をする企業です。睡眠時に患者に軽度の刺激を与えることで気道を確保し、無呼吸となる時間短縮を図る仕組みです。欧米人に限らず肥満症に悩む患者数は増加傾向にあり、肥満解消の解決策にGLP-1受容体作動薬などの台頭もありますが、同社システムの利用は継続的にあると考え保有を継続しています。AI半導体関連の株価が上昇する中でヘルスケアセクターは大幅調整し割安感が増した銘柄が散見されることから、同社の積み増しを図りました。

ニューヨークの市長選挙でゾーラン・マムダニ候補が勝利したことが話題となっています。保育と市バスの無料化、家賃規制の導入、公営スーパーの開設、富裕層課税の強化など、極めて社会主義色の濃い政策を掲げています。冷静に見れば、実現可能性が低いか、実現したとしても負の影響の大きな政策ばかりのように思われます。しかし、重要なのは彼の掲げる政策やその実現可能性ではなく、彼が圧勝してしまう社会情勢を冷静に見るべきでしょう。ニューヨークでは家賃の中央値に対する年収の中央値の割合が50%を超えるに至っても、足元では賃料の上昇が加速しており、人々の生活はかつてないほど圧迫されている上に、雇用状況も徐々に悪化しています。このような状況では一般市民は、マムダニ氏のような現状破壊を唱える候補に票を投じるのも十分に理解できます。米国全体の消費を見ても、資産効果の恩恵を受けたトップ10%の消費者は堅調で、それ以外の人々の消費は低迷しています。米国は主要先進国では最もレッセフェール（自由放任）を体現し、それによりイノベーションを主導し、格差をアメリカンドリームと言い換え、先進国でありながら強い成長を続けてきました。しかし、現状は単なる格差拡大ではなく、富裕層は資産拡大を続けながら、それ以外は苦しみ追い込まれています。この状況は果たして持続可能なのかということを考えながら、来年の米国の中間選挙、2028年の大統領選挙でどのような候補が出てくるのか、注視していきたいと考えています。

（12月2日）



ひふみワールドマザーファンド  
ファンドマネージャー

湯浅 光裕

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。





## 世界経済、巡航速度の成長率と物価安定化へ

## AI関連株中心に乱高下も世界株最高値圏

世界株は11月に入って牽引役の米国、日本株を中心に高値警戒感が強まり、乱高下しましたが、4月上旬をボトムとする上昇相場は継続しているとみられます。高値警戒の主因は、急騰を続けてきたAI&半導体株にありますが、代表銘柄であるエヌビディアの四半期決算（11、2、5、8月の決算発表）に市場の関心が集中し、乱高下を招きやすい構図になっています。2026年の相場を占う上で、強弱の見方が対峙するAI&半導体株の行方が焦点のひとつになりそうです。

世界経済全般では総じて不透明感が後退に向かっていると評価されます。11月10日の期限を前に米中の通商交渉（貿易戦争）は1年間の休戦延長が決まりました。中国のレアアース規制に対して、米国は防衛産業をはじめ重要産業に不可欠なレアアースの確保のため、折れざるを得ないのが実情です。すぐに代替先が見つかりそうにないため、将来的にも貿易戦争の休戦を継続せざるを得ないと推察されます（株式市場にとってはプラス評価とみます）。加えて、米国政府機関の閉鎖が10月1日から続いていましたが、11月12日につなぎ予算の成立で解除となりました（不透明感の後退につながりプラス評価です）。さらに、物価高などからトランプ政権に対する支持率が低迷する中で、トランプ政権は11月に食料品220品目超を相互関税の適用除外としました（適用除外は食料品をはじめ、スマホや半導体、重要鉱物、医薬品など1300品目以上、さらに拡大方向と推察します）。これらは世界経済にとって好材料と評価されます。

一方、台湾を巡る高市首相の国会答弁を問題視した中国が日本に圧力をかけるなど、日中対立が長期化する様相です。こちらは日本経済にとってマイナス材料ですが、米中の覇権争いや東西新冷戦の中で、日本企業が中国への依存度を長期的観点で引き下げる方向とみられます。これだけ取るとマイナスですが、西側のサプライチェーンにおける日本企業への需要は高まるとみられ、株式市場では好悪材料の織り込みがやや長めの観点で進むと推察されます。

金融政策は、米FRBが9月、10月の2会合連続で利下げを行ない、QT（保有資産の縮小）の停止（12月1日から）を決めました。12月会合は雇用重視（利下げ派）とインフレ警戒（据置派）の対立が目立ち、市場見通しが大きく振れましたが、利下げ見通しが有力になっています（12月初頭段階）。年内にはパウエル議長（26年5月任期）に替わり、利下げに前向きなハト派の新議長人事が発表になりそうです。一方、利上げを模索する日銀は、成長志向の高市政権との間で微妙な（対立的）関係とみられますが、為替の円安（⇒輸入物価上昇、物価高要因）が進んでいることから、高市政権も利上げを容認する姿勢との見方が増え、市場は12月か1月会合のどちらかで利上げとの見立てです。為替の円安が進行する場合には利上げの前倒し観測が強まりそうです。

2026年は米国の中間選挙（11月3日）が最大の焦点になりそうですが、加えて、日本の高市政権が解散・総選挙に打って出るか要注目です。支持率が低迷するトランプ政権は上院と下院の過半数獲得を目指して、景気・株価の押し上げと、物価の安定化に重点的に取り組むとみられます。トランプ関税の修正（相互関税の適用除外の拡大など）、関税収入などを財源とする国民への減税・現金給付など、支持率改善策を推し進める方向ではないかと推察されます。世界株の方向性としては調整局面を交えながらも上昇基調が続きそうです。特に米国は景気や企業収益が総じて堅調、かつ利下げ余地もあり、株高材料が目立ちます。日本も高市政権の成長志向、強国政策は株式市場の支援材料になり、強気相場が予想されます。欧州株は、露宇戦争が停戦・和平に向かうようだと、一段高の展開になりそうです。中国株は期待先行で急上昇した後、息切れの様相です。不動産バブル崩壊の痛手が重圧になっているとみられます。

(12月2日)

## 運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。  
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

### 今月のトピック

生活に必要なあらゆるモノ・サービスの価格が上がっています。インフレ下における、買い物の工夫または消費行動のポリシーを教えてください。



Fujino Hideto  
藤野 英人  
代表取締役社長  
シニア・ファンドマ  
ネージャー

デフレでもインフレでもいつも一緒。一生懸命稼いでたくさん投資して必要があればためらいなく使う。



Yuasa Mitsuhiro  
湯浅 光裕  
代表取締役副社長  
最高投資責任者  
シニア・ファンドマ  
ネージャー

不必要な買い物はしないよう心掛けつつ、買い物は気が付いたとき、必要だと思ったときにすることにしています。



Ito Tsubasa  
伊藤 翼  
アナリスト

無理に節約しようとし過ぎると、ストレスが溜まって結果的に無駄な出費が嵩んだりすると思うので、100点は目指さず、60点~80点くらいを目指すようにするのが、長期的には支出を抑えられるのではないかなと思っています。



Oshiro Shintaro  
大城 真太郎  
シニア・アナリスト

現金を使い果たす。借りられるだけ借りて投資する。



Ohara Kenji  
大原 健司  
シニア・アナリスト

未来の人生が豊かになるモノやコトに使っています。



Kubo Tomohiko  
久保 智彦  
シニア・アナリスト

そのうち慣れてくるのだと思います、デフレにも慣れましたし。個人的なポリシーは、いずれにせよ、（真に）欲しいものを買う、です。マクロ政策的には、暴論ですが、デフレでもインフレでも、デノミしてしまえば、気にならなくなるのではとも思います。



Zhou Huan  
周 歓  
シニア・アナリスト

Amazonの定期おトク便で買えるものは極力定期便を利用しています。





Sugino Ryosuke  
杉野 僚祐  
アナリスト

生産手段を所有し、物々交換することです。鶏を育て、魚屋からアラ、農家からシカやクズ野菜を貰うと貨幣価値の変動に振り回されずに生きていけます。



Senoh Masanao  
妹尾 昌直  
運用本部長  
シニア・アナリスト

ポイ活頑張ります。



Takahashi Ryuhei  
高橋 龍平  
アナリスト

可能な限り食事量を減らし、コンビニに近づかないようにします。



Takahashi Ryo  
高橋 亮  
運用副本部長  
海外株式戦略部長  
シニア・ファンドマネージャー

住宅ローンの繰上返済はしません。



Naito Makoto  
内藤 誠  
国内株式戦略部長  
シニア・ファンドマネージャー

価値のないものには一切手を出さず、自分の効用を高めてくれるものは積極的に買います。



Namiki Koji  
並木 浩二  
小型株式戦略部長  
シニア・ファンドマネージャー

どんな環境でも、一度手にしたものは大事に丁寧に長く使い続けることを心掛けてきました。



Hashimoto Yuichi  
橋本 裕一  
マーケットエコノミスト兼ファンドマネージャー

この買い物代は今日の投資で賄えているからOK、といったことを考えて支出しています。

## 運用メンバーからのメッセージ



Fukumuro Mitsuo  
福室 光生  
債券戦略部長  
シニア・ファンドマネージャー

節約モードにはしていませんが、海外旅行は躊躇しますし、値段を見てひるむことはしょっちゅうです。



Hong Minh  
洪 民鎬  
アナリスト

レストランでは割安な朝食メニューを愛用しています。また、資産の多くの割合はインフレ環境を追い風に活かせる会社の株式で持つことを心がけています。



Matsumoto Ryoga  
松本 凌佳  
ファンドマネージャー

スーパーで5kgの米が割高に見えるためか、最近は2kgの小分けパックが増えています。私も2kgのものを購入していますが、自分の好きな米を見つけるよい機会をもらったと思っています。変化をポジティブにとらえていきたいです。



Mizuse Kiminobu  
水瀬 公脩  
アナリスト

必要最低限のキャッシュしか持たないことを意識していますが、たまに残高不足になるのではないかとヒヤヒヤしています。



Miyake Kazuhiro  
三宅 一弘  
経済調査室長  
シニア・マーケットエコノミスト

割引セールなどがあると、ついつい買ってしまいます。お店の戦略にうまくのせられているようです。



Watanabe Shota  
渡邊 庄太  
シニア・ファンドマネージャー

以前から衝動買いはほとんどしないのですが、今は買わないとどんどん値上がりしてしまうので、必要なときにためらわずに買うのがよいかもしれません。

## まるごとひふみの特色

### まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

### まるごとひふみ100

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

#### 1. 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。

##### まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

実質的に株式と債券に分散投資を行なうことで、基準価額の変動幅をおさえ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

##### まるごとひふみ100

実質的に国内株式と海外株式に分散投資を行なうことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

#### 2. 資産配分比率が一定の比率となることを目指して運用を行ないます。

資産の実質的な保有比率が概ね以下の比率となるように、投資対象ファンド（ひふみ投信マザーファンド、ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）、ひふみグローバル債券マザーファンド）の基本配分比率を調整します。

まるごとひふみ15 原則、株式約15%、債券約85%

まるごとひふみ50 原則、株式約50%、債券約50%

まるごとひふみ100 原則、株式約100% ※まるごとひふみ100は、ひふみグローバル債券マザーファンドには投資を行ないません。

## 投資リスク

### ■ 基準価額の変動要因

- 投資信託証券への投資を通じて株式や債券など値動きのある証券（外国の証券には為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、投資対象とする投資信託証券においては組入有価証券を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	投資対象とする投資信託証券において外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク（エマージング市場に関わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

## お申込メモ

商品分類	まるごとひふみ15、まるごとひふみ50 追加型投信／内外／資産複合 まるごとひふみ100 追加型投信／内外／株式
設定日	2021年3月30日
信託期間	無期限
決算日	毎年4月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して6営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

## 当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。



## お客様にご負担いただく費用

### ◇直接ご負担いただく費用

申込手数料： **3.30%（税抜3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。  
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。  
信託財産留保額：ありません。

### ◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

	<p>信託財産の日々の純資産総額に対して<b>下記に記載の信託報酬率</b>を乗じて得た額</p> <p>信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。</p> <p>日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドの信託財産から支払われます。</p> <p>運用管理費用の配分</p> <table><tr><td colspan="2"></td><td>まるごとひふみ15</td><td>まるごとひふみ50</td><td>まるごとひふみ100</td></tr><tr><td colspan="2">信託報酬率</td><td>年率0.660% (税抜年率0.600%)</td><td>年率0.935% (税抜年率0.850%)</td><td>年率1.320% (税抜年率1.200%)</td></tr><tr><td rowspan="3">支払先 (税抜) の配分</td><td>委託会社</td><td>年率0.290%</td><td>年率0.415%</td><td>年率0.590%</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年率0.290%</td><td>年率0.415%</td><td>年率0.590%</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年率0.020%</td><td>年率0.020%</td><td>年率0.020%</td></tr></table> <p>※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。</p>						まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100	信託報酬率		年率0.660% (税抜年率0.600%)	年率0.935% (税抜年率0.850%)	年率1.320% (税抜年率1.200%)	支払先 (税抜) の配分	委託会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%	販売会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%	受託会社	年率0.020%	年率0.020%	年率0.020%
		まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100																							
信託報酬率		年率0.660% (税抜年率0.600%)	年率0.935% (税抜年率0.850%)	年率1.320% (税抜年率1.200%)																							
支払先 (税抜) の配分	委託会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%																							
	販売会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%																							
	受託会社	年率0.020%	年率0.020%	年率0.020%																							
投資対象とする投資信託証券	<p>投資対象ファンドにおける運用管理費用</p> <p>純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額</p> <table><tr><td></td><td>まるごとひふみ15</td><td>まるごとひふみ50</td><td>まるごとひふみ100</td></tr><tr><td>ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)</td><td>年率0.00264% (税抜年率0.00240%)</td><td>年率0.0088% (税抜年率0.0080%)</td><td>年率0.0176% (税抜年率0.0160%)</td></tr></table> <p>※ 上記は投資対象ファンドを基本の組入比率に従って組み入れた場合の運用管理費用（信託報酬）です。この値は目安であり実際の組入状況により変動します。</p> <p>※ 「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみグローバル債券マザーファンド」は、運用管理費用（信託報酬）がかかりません。</p>					まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100	ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)	年率0.00264% (税抜年率0.00240%)	年率0.0088% (税抜年率0.0080%)	年率0.0176% (税抜年率0.0160%)															
	まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100																								
ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)	年率0.00264% (税抜年率0.00240%)	年率0.0088% (税抜年率0.0080%)	年率0.0176% (税抜年率0.0160%)																								
実質的な負担	<p>純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額</p> <table><tr><td>まるごとひふみ15</td><td>まるごとひふみ50</td><td>まるごとひふみ100</td></tr><tr><td>年率0.66264%程度 (税抜年率0.60240%程度)</td><td>年率0.9438%程度 (税抜年率0.8580%程度)</td><td>年率1.3376%程度 (税抜年率1.2160%程度)</td></tr></table> <p>※ 基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用（信託報酬）を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。</p>				まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100	年率0.66264%程度 (税抜年率0.60240%程度)	年率0.9438%程度 (税抜年率0.8580%程度)	年率1.3376%程度 (税抜年率1.2160%程度)																	
まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100																									
年率0.66264%程度 (税抜年率0.60240%程度)	年率0.9438%程度 (税抜年率0.8580%程度)	年率1.3376%程度 (税抜年率1.2160%程度)																									
その他費用・手数料	<p>投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。</p> <p>監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。</p> <p>これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。</p>																										

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
受託会社：三井住友信託銀行株式会社  
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

## 当ファンドや販売会社についての照会先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社  
電話：03-6266-0129  
受付時間：営業日の9時～17時  
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>



## 販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

### まるとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社佐賀銀行※	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社荘内銀行※	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○	○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行※	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○

※新規の購入申込みは受け付けておりません。

## 販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

### まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社佐賀銀行※	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○	○	
株式会社荘内銀行※	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行※	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○

※新規の購入申込みは受け付けておりません。

### まるごとひふみ100

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○

## 販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

### まるごとひふみ15

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネク特証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3071号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

### まるごとひふみ50

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネク特証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

## 販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

### まるごとひふみ100

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネク特証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○